



AGS株式会社

東証第一部 証券コード3648

2021年3月期 第2四半期決算説明会資料

2020年11月

- I. 会社概要
- II. 2021年3月期第2四半期決算概要
- III. 2021年3月期第2四半期実績内容
- IV. 2021年3月期見通し
- V. 株式情報

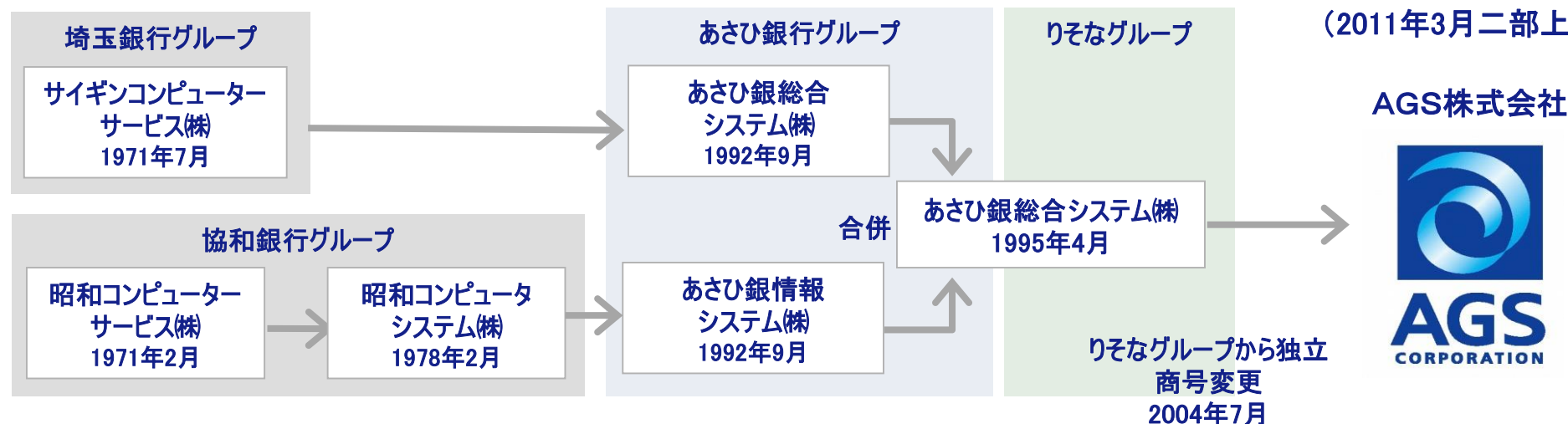
I. 会社概要

1. AGSグループ概要

商 号	AGS株式会社	 (本社:AGSビル)  (さくら浦和ビル)	
設 立	1971年7月		
資 本 金	1,431百万円		
従 業 員 数	連結 1,048名 (2020年9月末時点)		
本 社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25		
連結子会社	AGSビジネスコンピューター株式会社 ソフトウェア開発、コンピュータ及びその周辺機器の販売・保守 AGSプロサービス株式会社 コンピュータシステムの運営管理、人材派遣 AGSシステムアドバイザー株式会社 ITコンサルティング、BCMコンサルティング、 情報セキュリティコンサルティング		

2. AGS沿革

東京証券取引所
市場第一部指定
2014年3月
(2011年3月二部上場)



2003年1月	本社内にインターネットデータセンター「さいたまiDC」を開設
2010年2月	浦和ソリューションセンター開設
2011年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
2012年3月	インターネットデータセンター「さいたまiDC」新センターを開設
2014年3月	東京証券取引所市場第一部に指定

3. 連結セグメント別売上高構成比

【2021年3月期第2四半期】

SIビジネス

■ システム機器販売

・コンピューター機器、周辺機器の販売

■ その他情報サービス

- ・パッケージ商品販売
- ・導入支援サービス
- ・コンピューター機器保守
- ・情報セキュリティコンサルティング
- ・内部統制支援サービス等

■ ソフトウェア開発

- ・コンサルティング
- ・システム設計、構築
- ・システム保守サポート

システム機器
販売
6.9%

その他情報
サービス
10.9%

ソフトウェア
開発
23.7%

情報処理
サービス
58.5%

データセンタービジネス

■ 情報処理サービス

- IDCサービス
 - ・ハウジング、コロケーション、ホスティング（浦和センター及びさいたまセンター）
- クラウドサービス
 - ・SaaS ・IaaS
 - ・PaaS ・ASP
- アウトソーシング
 - ・コンピューターのオペレーション請負
 - ・オペレータ派遣、BPOサービス
- 受託計算
 - ・データ入力 ・計算処理 ・大量印刷
 - ・封入封緘 ・OCR読み取り
 - ・カード発行等

情報処理サービスを中心に総合的なソリューション・サービスをワンストップで展開

4. 連結顧客領域別売上高構成比

【2021年3月期第2四半期】

サービス領域

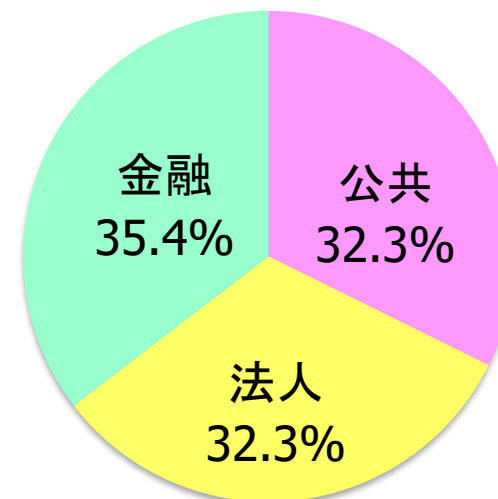
データセンタービジネス

- 先進的、本格的なデータセンター設備と高い運用能力
- 長年の経験、ノウハウ、信頼を基盤とした独自性の高い受託計算サービス



SIビジネス

- 金融、国保、共済、自治体等に関わる専門的な業務ノウハウ
- 高品質なソフトウェア開発能力と顧客志向に基づくきめ細やかなサービス



	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
金融	36.0	34.4	35.1	38.4	35.6
公共	32.5	32.3	29.5	29.8	30.8
法人	31.5	33.3	35.4	31.8	33.6

市場環境に柔軟に対応できる
バランスのとれた顧客ポートフォリオを構成

II. 2021年3月期第2四半期決算概要

1. 2021年3月期第2四半期実績

(単位:百万円)	2020/3期 2Q	2021/3期 2Q			前回予想 5/14発表 (ご参考)
	金 額	金 額	増 減	増減率	金 額
売上高	9,645	9,156	▲489	▲5.1%	20,000~18,000
売上総利益	2,192	2,040	▲151	▲6.9%	—
営業利益	376	231	▲144	▲38.4%	720~580
営業利益率	3.9%	2.5%	▲1.4P	—	—
経常利益	408	245	▲163	▲40.1%	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	262	148	▲114	▲43.5%	—
1株当たり 四半期純利益(円)	14.75	8.34	▲6.41	—	—

※今期の見通しにつきましては、情報処理サービス案件の増加などにより売上高・営業利益とも、前年比増加を見込んでおりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大による今後の影響から下振れする可能性もあり、2021年3月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。

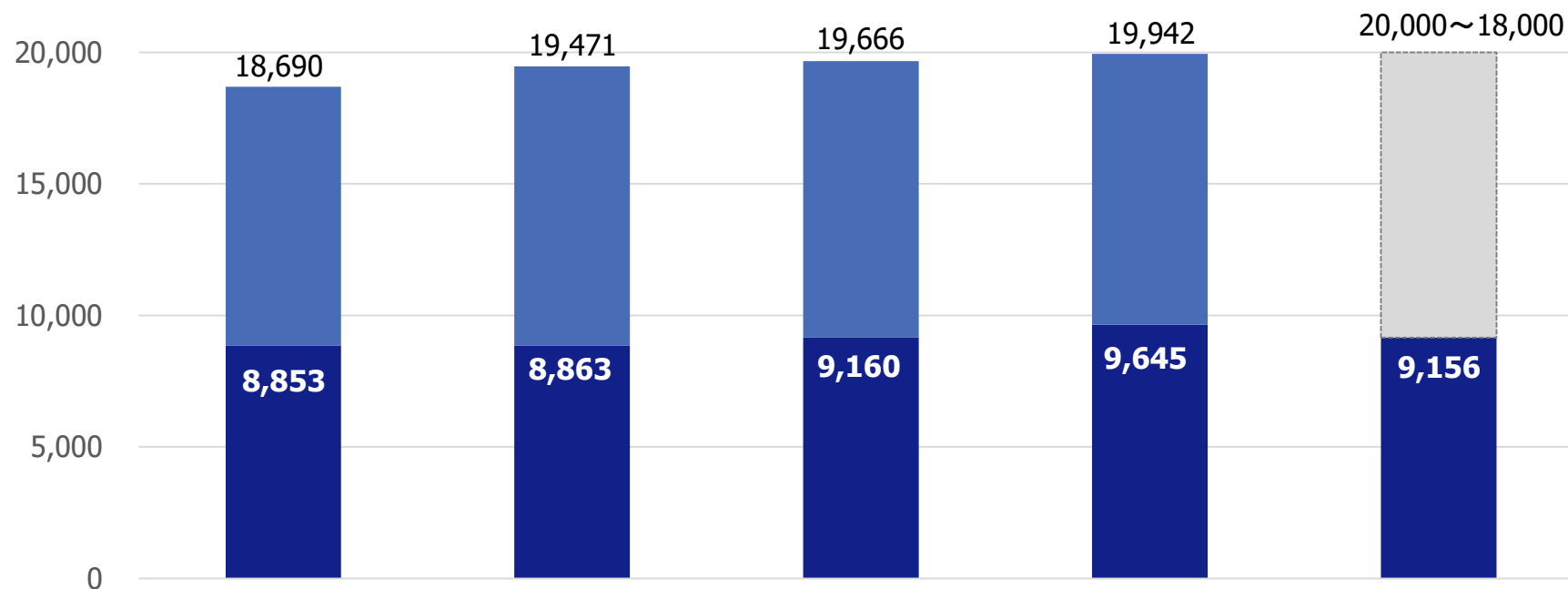
- 売上は、情報処理サービスにおいて、新型コロナウイルス対応に関連した案件の受注が増加した一方、ソフトウェア開発及びシステム機器販売の売上減により減収。
- 利益は、売上高の減少及び人件費等一般管理費の増加、利益率の低下などにより減益。

2. 業績推移(売上高)

(単位: 百万円)

売上高推移

■ 第2四半期 ■ 通期



	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
第2四半期	8,853	8,863	9,160	9,645	9,156
通期	18,690	19,471	19,666	19,942	20,000～18,000

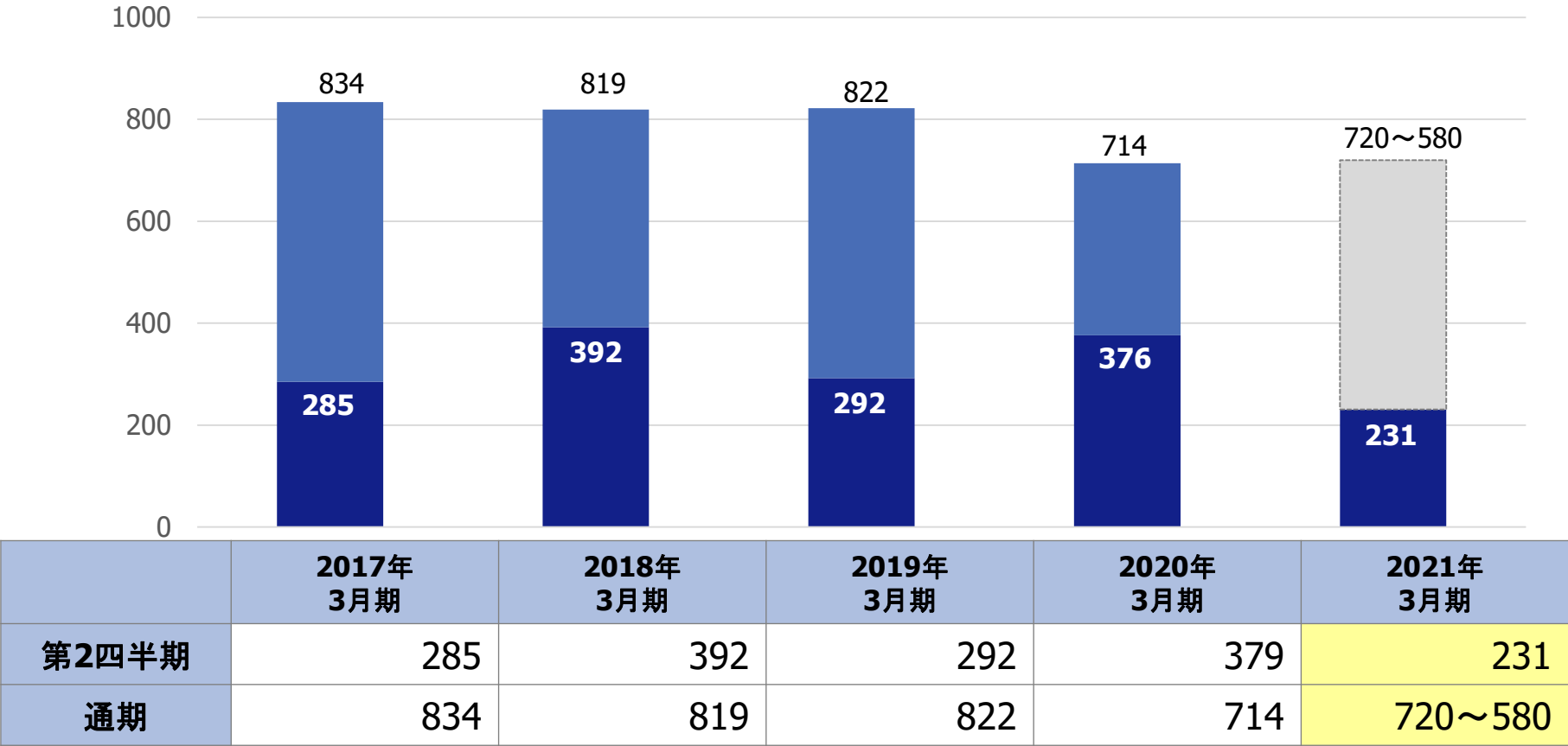
- 2021年3月期第2四半期の売上高は、例年並み。
- 2020年3月期第2四半期は、消費税増税前の需要拡大に伴い、売上高が増加。

3. 業績推移(営業利益)

(単位:百万円)

営業利益推移

■ 第2四半期 ■ 通期



- 営業利益の進捗率については概ね例年の水準を維持。
なお、通期では情報処理サービス案件の増加などにより、前年比増加見込み。
- ただし新型コロナウイルス感染症の拡大による今後の影響も勘案し、
通期での連結業績予想はレンジ形式にて開示。

4. 事業セグメント別収益状況

		2020/3期 2Q	2021/3期 2Q		
		金 額	金 額	増 減	増減率
情報処理 サービス	売 上 高	5,286	5,354	67	1.3%
	セグメント利益	773	770	▲3	▲0.4%
ソフトウェア 開発	売 上 高	2,620	2,171	▲448	▲17.1%
	セグメント利益	351	205	▲145	▲41.5%
その他情報 サービス	売 上 高	985	994	8	0.9%
	セグメント利益	113	138	25	22.3%
システム 機器販売	売 上 高	753	636	▲117	▲15.5%
	セグメント利益	25	▲15	▲40	—

- 情報処理サービス 自治体及び一般法人向けテレワークソリューション導入案件の増加や特別給付金対応等の案件の受注などにより増収、一方、人件費等一般管理費の増加や利益率の低下などにより減益。
- ソフトウェア開発 金融機関向けの大型受注案件の延伸や常駐開発の規模縮小などにより減収減益。
- その他情報サービス 一般法人向け社内システム導入支援サービス案件や金融機関向け機器導入支援サービスの増加などにより増収増益。
- システム機器販売 金融機関向けテレワーク用機器販売が増加した一方、一般法人向け機器販売が減少したことなどにより減収減益。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

		2020/3期末	2021/3期 2Q		主要増減要因
		金 額	金 額	増 減	
	流動資産	7,657	7,556	▲100	商品、現金及び預金が増加した一方、 受取手形及び売掛金が減少
	固定資産	8,899	8,803	▲96	
資産合計		16,557	16,360	▲196	
	流動負債	3,018	2,882	▲135	
	固定負債	1,547	1,318	▲229	リース債務減少
負債合計		4,565	4,200	▲364	
	株主資本	11,580	11,638	57	
純資産合計		11,991	12,159	168	剰余金の配当による減少の一方 親会社株主に帰属する四半期純利益 計上により増加
負債純資産合計		16,557	16,360	▲196	
自己資本比率		72.4%	74.3%	1.9P	

6. キャッシュ・フロー表

(単位:百万円)

	2020/3期 2Q	2021/3期 2Q	
	金 額	金 額	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	635	846	211
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲168	▲335	▲167
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲338	▲334	4
現金及び現金同等物の増減額	127	176	49
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,744	4,120	376

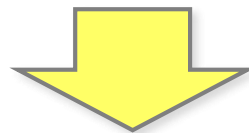
III. 2021年3月期第2四半期実績内容

1. 埼玉りそな銀行様と武蔵野銀行様の銀行内メール便共同運行

- 株式会社埼玉りそな銀行様と株式会社武蔵野銀行様において、埼玉県内における金融機関初の銀行内メール便^(※)の共同運行を開始(2020年7月)。
- 警送会社(富士共同物流株式会社、総合警備保障株式会社)のメールカーが、同一便のルート内で両銀行様の埼玉県内の営業店を巡回し、営業店・センター・本部間の授受を集約。
- 当社及び当社の関連会社AGSシステムアドバイザー株式会社が連携し、情報処理サービスで培った経験やノウハウを活かした、メール便の便数・コース・時間等の最適化シミュレーションの実施など、独自のスキームを策定、ご提供。

※銀行内メール便

金融機関の営業店や本部などの拠点間において、お預かりした手形・小切手や税公金納付書、その他文書等の集配を行う専用便。通常は各金融機関で独自に運営。



今後も更なるコスト削減や効率化をご提案

2. テレワークソリューション拡充

- 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、在宅勤務やモバイルワーク、サテライトオフィス勤務などテレワークを活用した働き方が急速に拡大。
- 既存のテレワーク関連サービスに加え、各種ラインナップを拡充、販売強化。
- 自治体及び一般法人向けテレワークソリューション導入案件の受注増加。



テレワーク環境

自宅からオフィス環境へ接続
リモート接続サービス



脱ハンコツール

契約締結から契約書の管理まで

電子契約サービス



コミュニケーション

高音質・高画質の
Web会議システム

Live On



セキュリティ

自社のセキュリティ対策レベルを確認

インフラ基盤分析
診断サービス



労務管理ツール

勤務実態と作業内容が見える化

MiTERAS 仕事
可視化

時間外労働の
マネジメント強化を支援

TIME CREATOR



ペーパーレスツール

請求書等の帳票をペーパーレス化

EasyDelivery

給与明細をスマホやパソコンで確認

PayBrowser

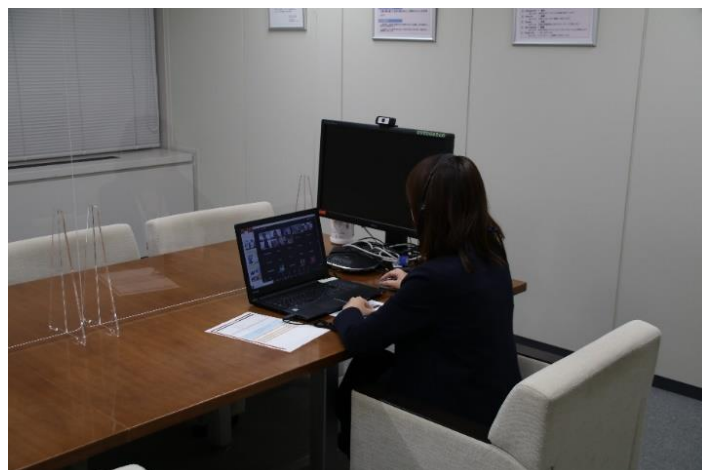
※Web会議ツール「LiveOn」は、ジャパンメディアシステム株式会社のサービスです。

※MiTERAS仕事可視化は、パーソルプロセス&テクノロジー株式会社のサービスです。
※TIME CREATORは、株式会社富士通エフサスのサービスです。

3. 新型コロナウイルス禍における社内取り組み

- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向け、各種の対策を実施・徹底。
- リモートワークをはじめとしたICTの活用による新たな働き方を推進。
- これらの取り組みにより、Withコロナの環境下での着実な事業継続を実現。

- ・対策本部の設置
- ・日々の検温実施、マスク着用、食堂利用時の対面禁止、飛沫感染防止板、体温測定機の設置
- ・業務上在宅勤務が不可能な従業員を除き、オフピーク通勤もしくは在宅勤務の積極活用。
(全従業員数の約7割に在宅勤務システムのライセンス付与)
- ・Web会議やオンラインセミナーなどの積極活用
- ・採用活動のリモート化(オンラインでの説明会やインターンなど)
など。



WEB会議活用、飛沫感染防止板設置



非接触型体温測定機設置(データセンター入口)

IV. 2021年3月期見通し

データセンタービジネスの強化・拡大

- データセンター「さいたまiDC」の増床を実施(ラック数300から450に)新フロア運用開始に向け拡販強化。
- DCハウジングとAWS等とのハイブリッド連携の推進。

さいたまiDC さいたまセンター
3階新フロアグランドオープン

2021.1.30
GRAND OPEN

新たにオープンする3階の新フロアでは、最先端の空調ソリューションである「コールドアイルキャッピング」を採用。床下空調の冷気の損失低減やラック内への排熱回り込み防止、空調機の消費電力削減など、良好な空調環境を実現。



SIビジネスの強化・拡大

- テレワークソリューションの一層の拡充、販売強化など、ニューノーマル関連商品の拡充・推進。
- 延伸となっていたソフトウェア開発の大型案件について順次受注を開始。

DXへの対応を踏まえた推進体制の強化

- お客様の基幹システムのモダナイゼーション^(※)を始めとしたDX対応に取り組む、デジタル化へのニーズを的確に把握、ご提案・案件化を推進。
- お客様システムの最適化支援、学校教育へのICT活用、基幹システムの刷新など、積極的に対応。

※モダナイゼーション

企業の情報システムで稼働しているソフトウェアやハードウェアなど、既存の資産を活かしながら最新の技術や環境に置き換えること。

2. 2021年3月期 通期業績予想

(%表示は、対前期増減率)

(単位:百万円)	2020/3期 実績	2021/3期 予想	
	金 額	金 額	増 減 率
売上高	19,942	20,000～18,000	0.3～▲9.7%
営業利益	714	720～580	0.7～▲18.9%

- 情報処理サービス案件の増加などにより売上高・利益とも、前年比増加見込み。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大による今後の影響も勘案し、2021年3月期の連結業績予想は、レンジ形式により公表。
- 新型コロナウイルス感染症の更なる拡大による、今後の当社業績への影響については十分に注視し、必要に応じ、適時適切に公表。

V. 株式情報

1. 株式状況

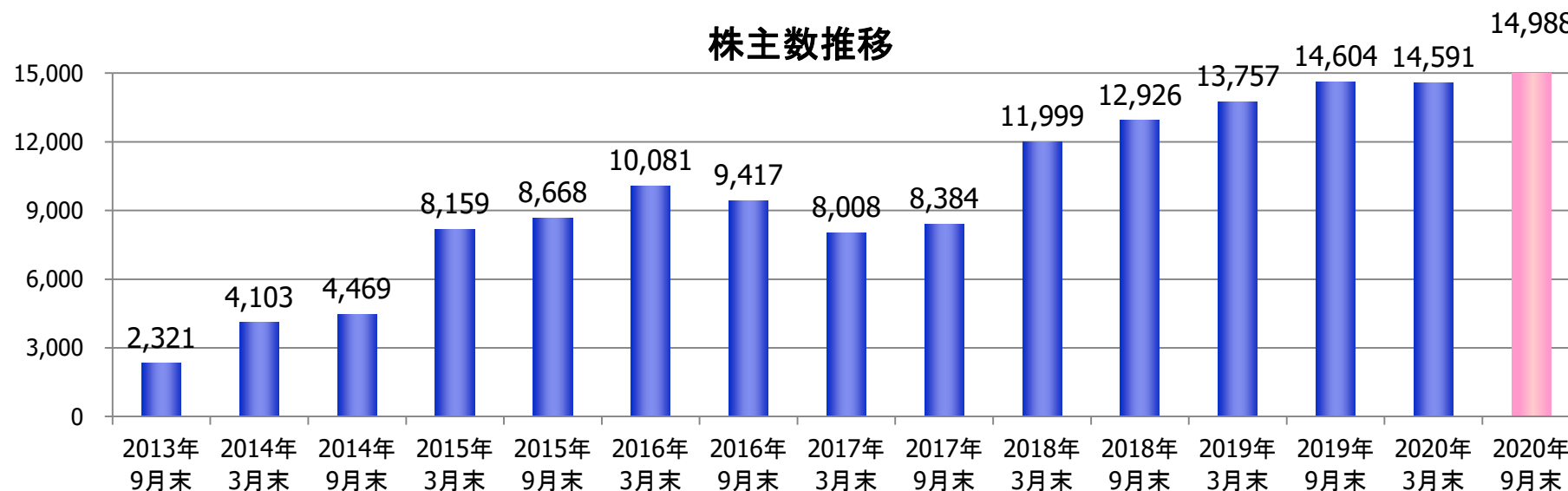
過去1年間の株価推移



時価総額	15,793百万
配当利回り	1.24%
P E R	33.12倍
P B R	1.31倍

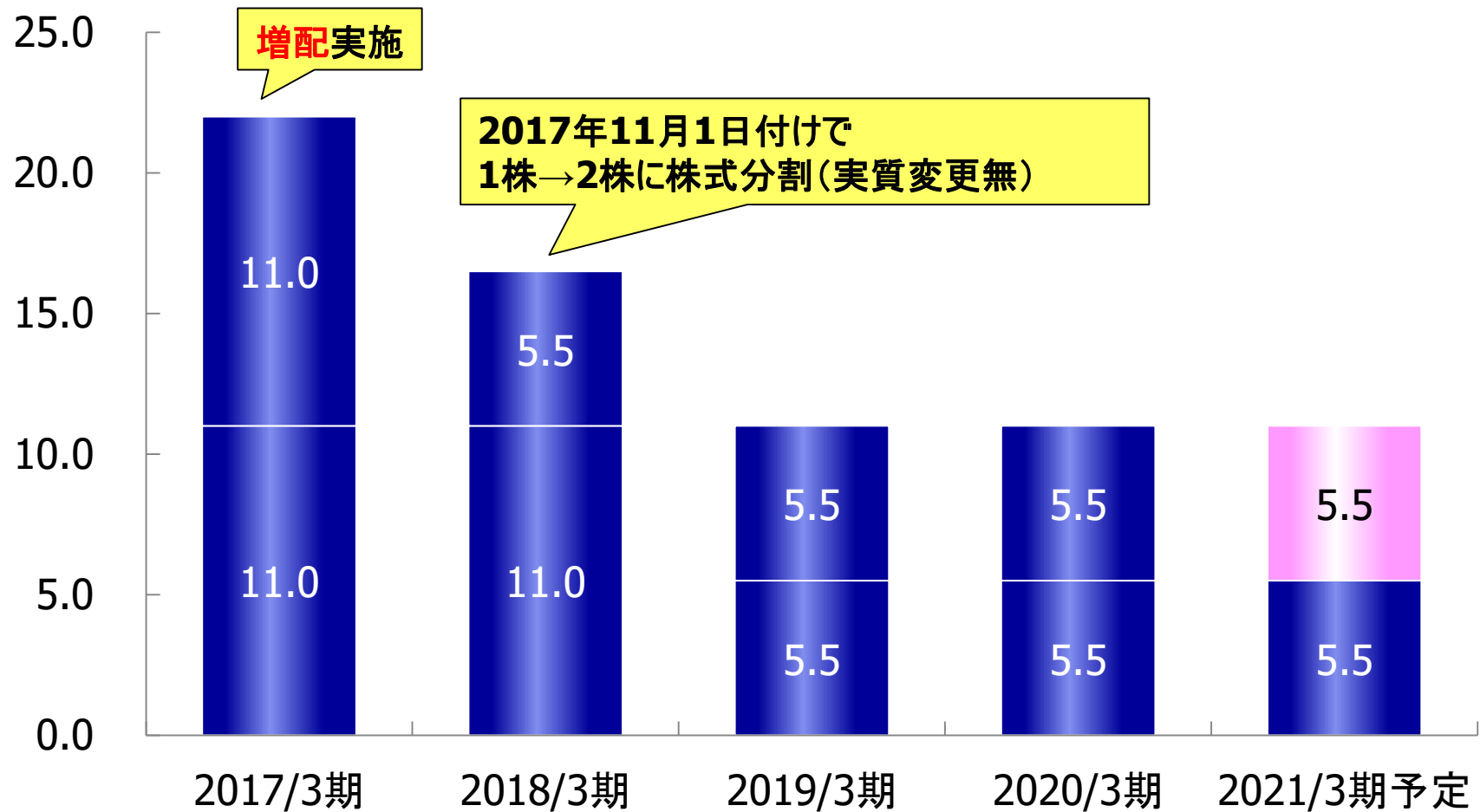
(2020年11月2日現在)

株主数推移



2. 配当政策

- 株主の皆様の期待に応える利益還元を実現。
- 安定した収益に基づいた継続的な配当。



Assuring Growth and Success with IT

『ITで、確かな成長と成功を』



本資料は、この資料に記載しております将来に関する事項は、業界の動向、顧客の状況、その他本資料作成時点で当社が入手可能な情報による判断及び仮定により作成しております。従いまして、これらに内在する不確定要因や内外の状況変化等により、実際の予想とは異なる場合がありますのでご承知おきください。